

「2013年6月度 定期賃金調査結果」

調査の基本事項

調査目的： 従業員の賃金の実態と動向を把握し、今後の賃金対策の参考とするために、1953年から毎年実施
 (東京経営者協会との共同調査)

調査対象： 経団連企業会員および東京経営者協会会員企業 1,918社

回答状況： 集計企業数 394社 (有効回答率 20.5%)
 (製造業 51.5%、非製造業 48.5% 従業員 500人以上規模 74.4%)

※「標準者賃金」とは、学校卒業後直ちに入社し、引き続き在籍している従業員(標準者)で、設定された条件(学歴、年齢、勤続年数、扶養家族)に該当する者の1ヵ月あたりの所定労働時間内賃金
 ※コース別人事管理を行っていない企業(総合職・一般職の区分のない企業等)については、総合職として集計している

[調査結果の概要]

(1)標準者賃金 (図表1)

管理・事務・技術労働者(総合職)の標準者賃金を主な年齢ポイント(22歳、30歳、40歳、50歳、55歳)で見ると、大学卒では22歳 209,975円、30歳 311,700円、40歳 459,666円、50歳 594,279円、55歳 619,360円となっており、高校卒では18歳 166,054円、22歳 193,569円、30歳 273,884円、40歳 374,571円、50歳 471,967円、55歳 493,272円となっている。

年齢が上がるにつれ賃金も上昇しているが、役職定年制の影響などにより、標準者賃金のピークは55歳となっている企業が多い。

図表1 標準者賃金 -全産業、規模計-

(単位:円)

年齢 (歳)	管理・事務・技術労働者				生産・現業労働者
	総合職		一般職		
	大学卒	高校卒	大学卒	高校卒	
18	—	166,054	—	159,849	164,563
22	209,975	193,569	184,423	183,409	189,018
25	238,401	214,114	204,755	199,835	206,656
30	311,700	273,884	236,051	232,716	258,994
35	379,596	322,876	269,659	266,636	300,450
40	459,666	374,571	304,129	296,976	340,940
45	529,699	434,580	324,628	325,878	373,529
50	594,279	471,967	341,061	345,581	404,114
55	619,360	493,272	343,622	358,534	406,566
60	592,332	501,825	325,165	339,887	408,356

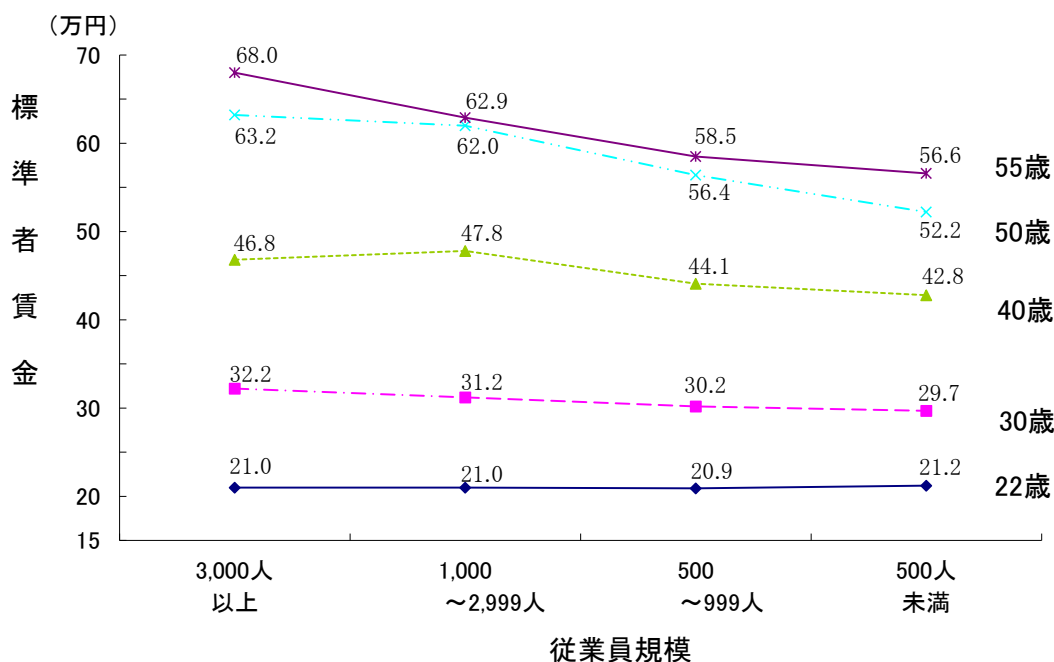
※総合職と生産・現業労働者は、年齢別に扶養人数を設定し、家族手当を含む額として集計
 一般職は、全年齢において扶養家族数0人と設定し、家族手当を含まない額として集計

(2) 従業員規模別対比 (図表2)

主な年齢ポイント (22 歳、30 歳、40 歳、50 歳、55 歳) で管理・事務・技術労働者 (総合職・大学卒) の標準者賃金を従業員規模別に比較すると、22 歳と 40 歳の一部を除いて、規模の大きい順に標準者賃金も高くなっている。

また、50 歳と 55 歳のポイントにおいては、従業員規模の違いによる標準者賃金の差も広がっている。最も小さい区分である 500 人未満と、最も大きい区分である 3,000 人以上の標準者賃金の差は、50 歳ポイントで 11.0 万円 (2012 年 7.8 万円)、55 歳ポイントで 11.4 万円 (同 5.4 万円) となっている。

図表2 従業員規模別にみた標準者賃金 (総合職・大学卒) —全産業—



(3) 製造業・非製造業別月例賃金 (図表3)

実際に支払われた所定労働時間内賃金は、製造業では 362,525 円、非製造業では 412,524 円となっており、また、所定労働時間外賃金は、製造業では 55,017 円、非製造業では 49,994 円であった。

東日本大震災による復興需要や、景気回復の影響などによって超過勤務が増えたことに伴い、所定労働時間外賃金は、製造業では 2 年連続、非製造業では 3 年連続の増加となっている。

図表3 製造業・非製造業別月例賃金

暦年	製造業平均			非製造業平均		
	所定労働 時間内賃金	所定労働 時間外賃金	計	所定労働 時間内賃金	所定労働 時間外賃金	計
	円	円	円	円	円	円
2004	374,892	58,761	433,653	388,150	46,493	434,643
2005	362,545	61,496	424,041	393,145	53,202	446,347
2006	366,609	59,669	426,278	388,553	55,938	444,491
2007	366,291	65,752	432,043	398,933	49,792	448,725
2008	363,296	58,343	421,639	396,032	57,015	453,047
2009	361,308	36,403	397,711	408,356	51,549	459,905
2010	369,583	45,540	415,123	399,777	46,290	446,067
2011	366,325	43,687	410,012	406,973	46,325	453,298
2012	371,797	49,319	421,116	405,491	49,610	455,101
2013	362,525	55,017	417,542	412,524	49,994	462,518

※回答企業が調査年ごとに異なるため、経年的な推移をみる際には留意されたい

(4) 役職者賃金 (図表4)

役職別に実際に支払われた所定労働時間内賃金をみると、部長（兼取締役）は1,031,749円、部長は685,990円、部次長は597,226円、課長は524,960円、係長は403,516円であった。

役職間の賃金比率（部長＝100）の10年間（2004年～13年）の変化をみると、部長（兼取締役）の比率は増加（04年125.8→13年150.4）しているほか、その他の役職者においては、部次長が80台後半（85.9～89.1）、課長が70台後半（76.2～78.7）、係長が50台後半（56.8～59.9）で推移している。

平均年齢と平均勤続年数は、2012年調査と比べて各役職で下がっている。平均年齢では「部長（兼取締役）」（12年比▲2.2歳）が、平均勤続年数では「部長」（同▲1.0年）が、それぞれ最も低下幅が大きくなっている。

図表4 役職者賃金 ー全産業、規模計ー

(実在者)

役 職	所定労働時間内賃金	役職間の賃金比率 (部長=100.0)	平均年齢	平均 勤続年数
部長(兼取締役)	1,031,749円	150.4	54.1歳	23.3年
部 長	685,990円	100.0	51.7歳	25.3年
部 次 長	597,226円	87.1	49.7歳	24.2年
課 長	524,960円	76.5	46.3歳	21.3年
係 長	403,516円	58.8	42.7歳	18.6年

以上